HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	会計の政治化に関する学際的研究 : 基準認定機関とパブリック・セクターの相互関係の観点から［全文の要約］
Author(s)	村上, 理
Description	この博士論文全文の閲覧方法については、以下のサイトをご参照ください。 https://www.lib.hokudai.ac.jp/dissertations/copy-guides/
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(経営学)
Dissertation Number	甲第11191号
Issue Date	2014-03-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/55473
Type	doctoral thesis
File Information	Osamu_MURAKAMI_summary.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

学位論文の要約

会計の政治化に関する学際的研究

―基準設定機関とパブリック・セクターの相互関係の観点から―

村　上　　理

I

本論文は，会計・監査に関連する諸基準の設定・変更に関するものであり，とりわけ「会計の政治化(politicization of accounting)」(Solomons [1978])と称されるような，利害関係者間の激しい対立を伴う諸事例を素材として，パブリック・セクターと基準設定機関の相互関係を学際的に検討するものである。

今日の社会において，パブリック・セクターは干渉主義的であるとされる。Drucker[1993]によれば，今日のパブリック・セクターは，かつての受動的な調停者としての役割にとどまるものではなく，実行者(doer)へと変貌を遂げた。また，Offe and Ronge[1975]によれば，このような傾向は経済の領域において顕著であり，今日の社会は，パブリック・セクターと市場が相互に依存する「組織化された資本主義」(organized capitalism)をその特徴としている。ここにおいてパブリック・セクターは，もはや消極的な存在として捉えることはできず，むしろ現代の社会の重要な一部分を構成する積極的なアクターである。

以上のようなパブリック・セクターの姿は，会計の領域においても見受けられる。例えば，ある特定の会計処理が利害関係者に対して甚大な経済的影響を及ぼすことが予想されるような事例においては，基準設定機関に対するパブリック・セクターからの干渉が頻繁に確認されうる(cf. Zeff [2005])。このようなパブリック・セクターの行動は，今日における会計・監査の社会的地位の大きさを表していると言えよう。すなわち，証券市場が発達した現代社会においては，これを健全なものとせしめる手段としての会計・監査の役割が大きくなる。この結果，会計・監査に関連する諸基準の重要性もまた，増大するとともに，その利害関係者は多岐にわたることとなる。これは，同時に，会計・監査に関連する諸基準の経済に与える影響(Zeff[1978])が甚大なものとなることを意味しており，これがパブリック・セクターの関心を引き寄せるのであろう。今日，会計や監査に関連する諸基準の設定・変更プロセスにおいて，パブリック・セクターはしばしば積極的にこれに干渉し，重大な決定を下しているのである。

Ⅱ

「会計の政治化」現象は，従来の会計研究においては，既定の事実として記述されることが多かった。加えて，それは望ましくない現象として扱われてきたように思われる。すなわち，本来，会計・監査に関連する諸基準の設定機関は独立であるべきであり，また，それらの基準は技術的であるべきであるとされる。ここにおいて，基準の設定・変更プロセスにおけるパブリック・セクターの積極的な干渉は，本来であれば起こるべきでない現象として捉えられる傾向にあった(e.g. Miller and Redding [1988])。換言すれば，「パブリック・セクターは，会計・監査に関連する諸基準の設定プロセスにおいて重大な影響力を持つアクターである」という経験的かつ直感的な事実は，伝統的な会計研究，とりわけ質的研究(qualitative research)においては，理論やフレームワークを用いるような分析の対象として捉えられることが少なかったように思われる。本論文は，以上のような，いわば現実と研究の乖離の縮減を試みたものである。これにより本論文は，会計・監査に関連する諸基準の設定・変更におけるパブリック・セクターの積極的な役割，とりわけその決定力が甚大であることを解明するものである。

Ⅲ

本論文の特徴は，以下の二点である。第一に，事例の検討に際して，学際的会計学(新谷[2011])のアプローチが採用されている。ここにおいて，とりわけ，政治学や社会学等に影響を受けた会計研究の方法を参照することにより，従来の会計研究においては十分に捉えることのできなかったパブリック・セクターの行為を，明快に説明することが可能となる。第二に，事例を検討するにあたって，「なぜこのような現象が起こったのか」を研究の課題として設定することにより，従来，望ましい／望ましくないという，いわば価値の問題として受け取られる傾向にあった「会計の政治化」現象を，価値中立的に検討することを試みている。

以上のような本論文の特徴は，従来の「会計の政治化」現象を扱う質的会計研究においてはあまり見られない特徴であり，これにより本論文は，従来の会計研究とは一線を画した視点をもって，会計・監査に関連する諸基準の設定・変更におけるパブリック・セクターの積極的な役割とその原理を明らかにしている。

Ⅳ

本論文の構成とその概要は，以下の通りである。

第一章　序説
第二章　財務会計基準の設定プロセスにおける議会および SEC の関与
第三章　国際会計基準の変更プロセスにおける EU 諸国家および EC の関与
第四章　監査基準の設定プロセスにおける議会の関与
第五章　会計倫理基準の変更プロセスにおける DOJ および FTC の関与
第六章　結論

第一章は，本論文の概要および研究上の立場を明らかにする序説である。

第二章は，1990 年代米国におけるストック・オプション会計に関する会計の政治化現象を取り扱うものである。本事例は，ストック・オプションの費用認識を事実上強制的なものとするか否かについて，利害関係者の間で激しい利害の対立が観察された事例である。

第三章は，経済危機における IAS 第 39 号に関する会計の政治化現象を取り扱う。これは，金融商品に関する会計上の測定について，公正価値の適用範囲をめぐり，利害関係者の間で利害の対立が観察された事例である。

第四章は，1970 年代におけるピア・レビューの制度，とりわけピア・レビューに関する諸基準の誕生に関する政治化現象を取り扱う。ここにおいては，AICPA と連邦議会の間において，監査の質に関する規制を自主規制に委ねるか政府規制に委ねるかについての対立が観察された。

第五章は，1960 年代後半から 1970 年代における，公認会計士の職業倫理に関する基準に関する政治化現象を取り扱う。ここにおいては，「同僚に対する責務」を定めた諸規定とこれに対する DOJ および FTC による干渉をめぐり，AICPA，とりわけその上層部と一般会員の間において激しい利害の対立が確認された。

最後に，第六章において，本論文における事例研究を振り返るとともに，会計・監査に関連する諸基準の設定・変更プロセスにおけるパブリック・セクターの影響力の甚大さを再確認する。ここにおいて，会計・監査に関連する基準が高度に政治化した事例においては，パブリック・セクターが強力な決定力を持ち，これを捉えるためには社会的コンテクストに依存した会計研究の発想法が有効であることを指摘し，総括とする。

参考文献

新谷司(2011)「欧米学際的会計学の動向と評価」『会計理論学会年報』第 25 号, pp. 43-62。

Drucker, P. F. (1993) *Post-Capitalist Society*, Harper Business.

Miller, P. B. W. and Redding, R. J. (1988) *The FASB: The People, the Process, & the Politics*, Irwin. 邦訳：高橋治彦『The FASB 財務会計基準審議会：その政治的メカニズム』同文舘, 1989 年。

Offe, C. and Ronge, V. (1975) "Theses on the Theory of the State", *New German Critique*, No. 6, pp. 139-147.

Solomons, D. (1978) "The Politicization of Accounting", *Journal of Accountancy*, Vol. 146, No. 5, pp. 65-72.

Zeff, S. A. (1978) "The Rise of 'Economic Consequences'", *Journal of Accountancy*, Vol. 146, No. 6, pp. 56-63.

Zeff, S. A. (2005) "The Evolution of U.S. GAAP: The Political Forces behind Professional Standards", *The CPA Journal*, Vol. 75, No. 2, pp.19-29.